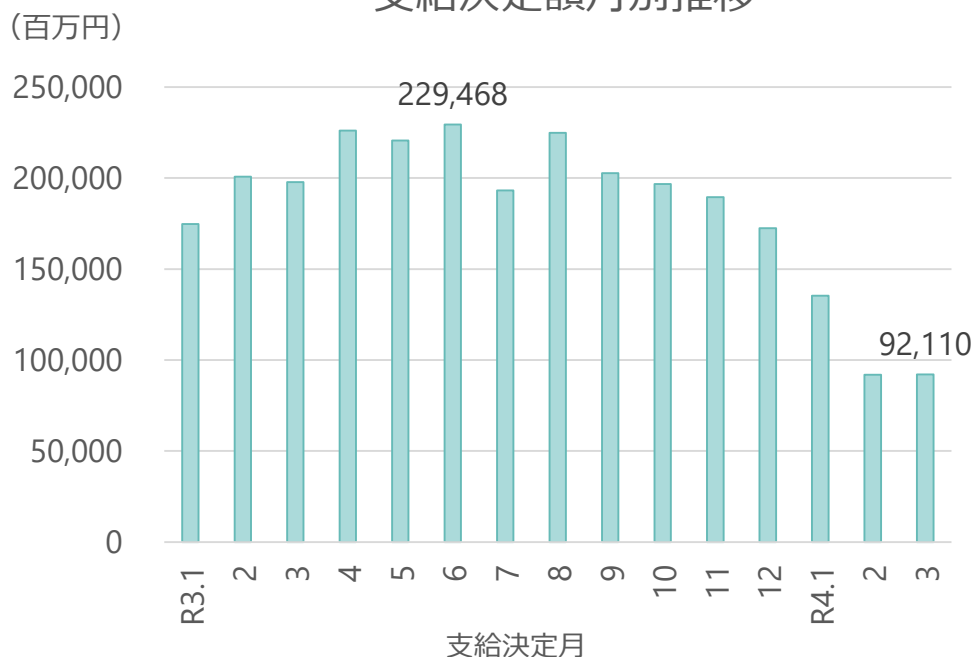


資料 4 **雇用調整助成金及び産業雇用安定助成金の支給動向について**

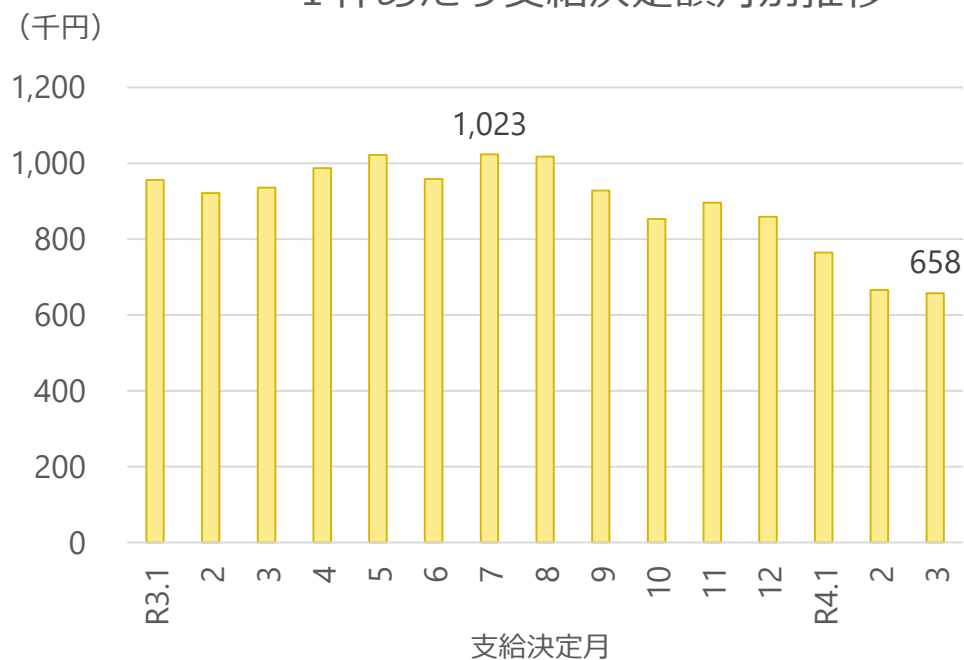
雇用調整助成金の支給状況推移

- ▶ 雇用調整助成金の支給決定額は令和3年夏以降、減少傾向にある。1件あたりの支給決定額も減少傾向にある。

支給決定額月別推移



1件あたり支給決定額月別推移



注1 支給決定額は、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む。

雇用調整助成金の支給決定額が多い主な業種（中分類）

- ▶ コロナ禍の累計支給決定額上位業種の中心はサービス関連であり、従来の不況期における製造業を中心とした業種と違いが見られる。
- ▶ 1件あたりの支給決定額の上位は、必ずしも累計支給決定額の上位と一致していない。累計支給決定額の大きい業種は飲食店、宿泊業だが、1件あたり支給決定額でみると大分類：運輸業に属する業種が大きい。

累計支給決定額

順位 (※)	産業分類（中分類）	支給決定額 (百万円)
1	飲食店	525,283
2	宿泊業	332,719
3	道路旅客運送業	261,754
4	その他の事業サービス業	213,321
5	輸送用機械器具製造業	203,661

(※) 順位は中分類全99業種中

注1 支給決定額は、申請日が令和2年1月24日以降の申請について、令和4年3月末までの支給決定分を集計したものの。コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む。

注2 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている。

1件あたり支給決定額

順位 (※)	産業分類（中分類）	1件あたり (千円)
1	航空運輸業	23,942
2	鉄道業	9,007
3	運輸に付帯するサービス業	3,623
4	協同組織金融業	3,463
6	道路旅客運送業	2,981
9	輸送用機械器具製造業	2,822
11	宿泊業	2,545
32	その他の事業サービス業	1,323
76	飲食店	756

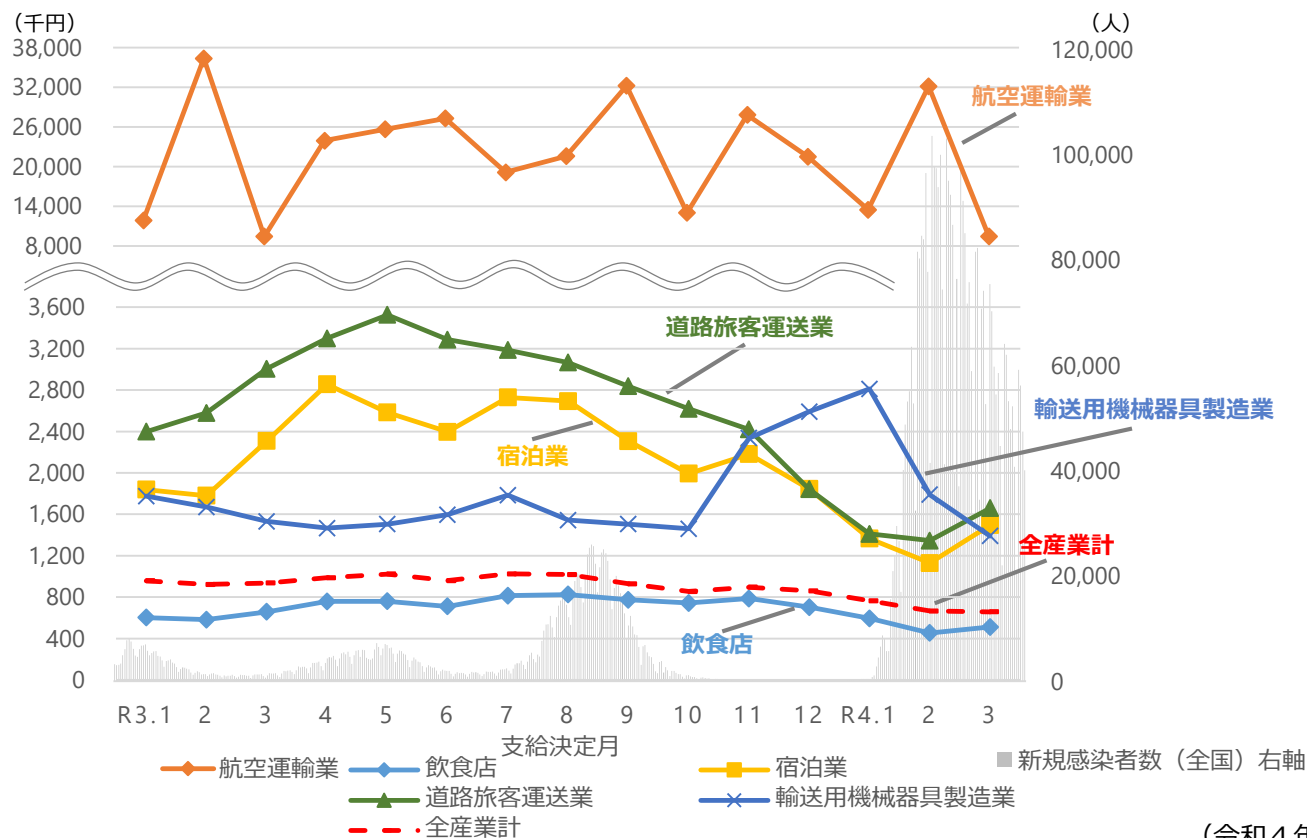
(※) 順位は中分類全99業種中

(令和4年4月1日現在)

産業別 雇調金1件あたり支給決定額推移（中分類）

累計支給決定額上位業種や、1件あたり支給決定額上位業種をみたところ、

- 全産業の1件あたり支給決定額は低下傾向にある中、飲食店、宿泊業、道路旅客運送業は、令和4年に入り多少上昇も見られる。
- 輸送用機械器具製造業は、昨秋以降高まりが見られるが、再び減少。
- 航空運輸業は高水準で推移。



(令和4年4月1日現在)

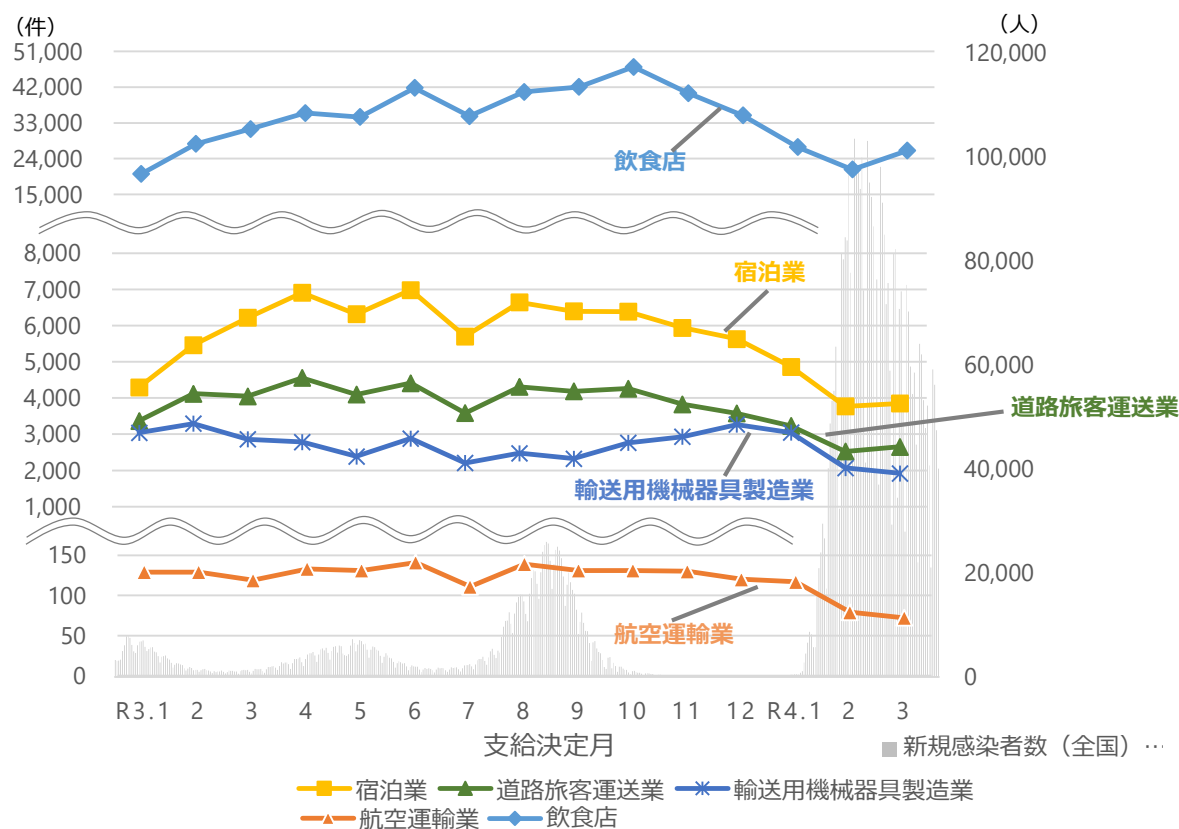
注1 支給決定額は、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む。

注2 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている。

産業別 雇調金支給決定件数推移（中分類）

累計支給決定額上位業種や、1件あたり支給決定額上位業種をみたところ、

- 支給決定件数は飲食店が突出して多い。宿泊業、道路旅客運送業も月ごとの増減の動きに近い。
- 航空運輸業の支給決定件数は相対的に少ない。



注1 通常の支給決定の後に、特例の申請等で追加の支給決定を行った場合は、重複して計上される。
 注2 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている。
 参考 累計支給決定件数の上位5業種は、「飲食店」「洗濯・理容・美容・浴場業」「専門サービス業（他に分類されないもの）」「その他の小売業」「職別工事業（設備工事業を除く）」。

(令和4年4月1日現在)

産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向の申請状況

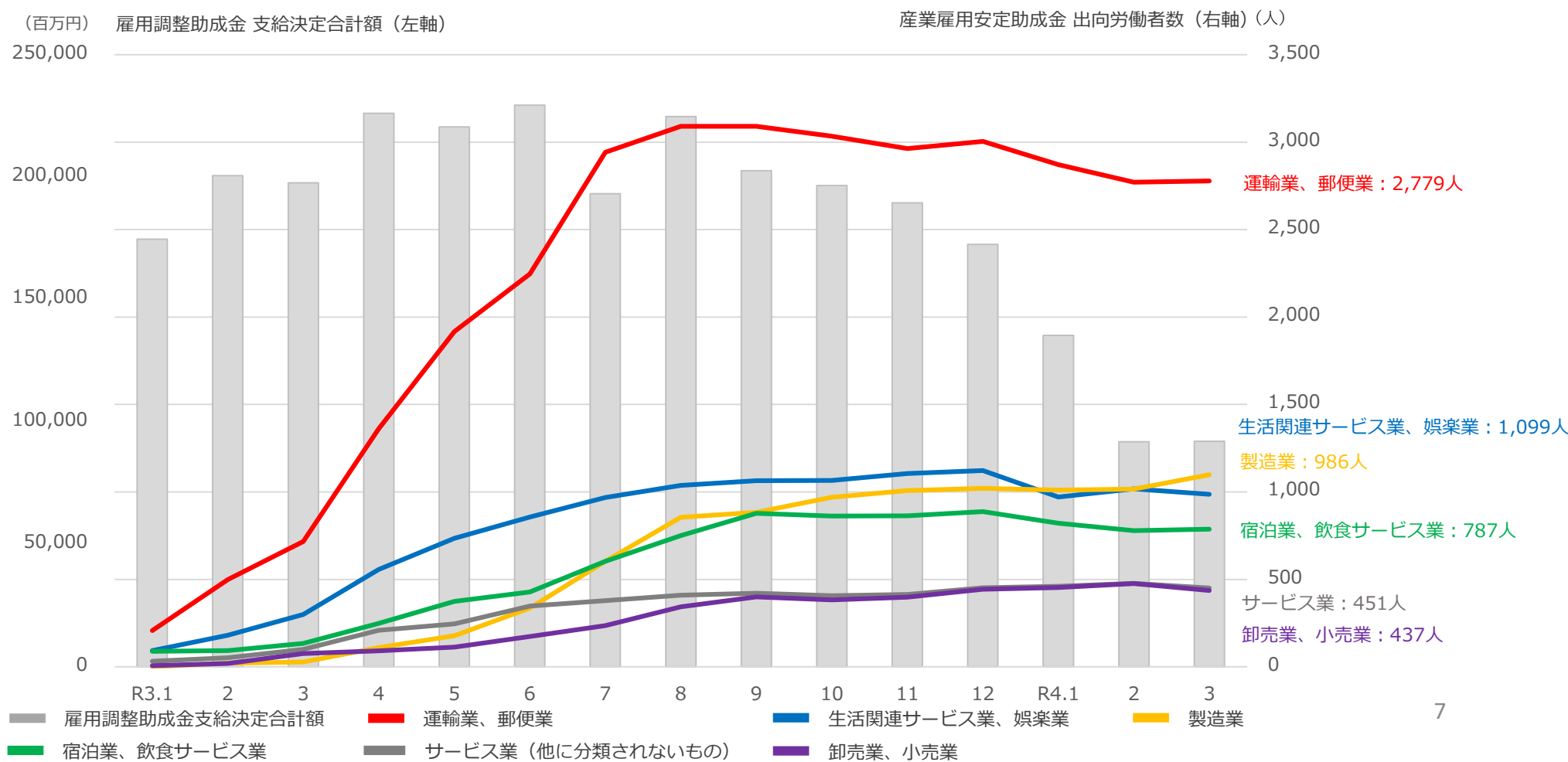
- 産業雇用安定助成金を活用した在籍型出向の実施状況は、出向労働者ベースで**11,658人**。
- 出向元を業種（大分類）別に見ると、最多は①運輸業、郵便業（4,763人）、以下、②製造業（1,680人）、③宿泊業、飲食サービス業（1,610人）、④生活関連サービス業、娯楽業（1,281人）、⑤卸売業、小売業（734人）、⑥サービス業（他に分類されないもの）（729人）と続く。
- 出向先を業種（大分類）別に見ると、最多は①サービス業（他に分類されないもの）（2,271人）、以下、②製造業（2,196人）、③卸売業、小売業（1,602人）と続く。
- 出向労働者数の多い業種では同業種への出向が多いが、全体では異業種への出向が約6割を占める。

	出向元業種（大分類）	出向労働者数	主な出向先業種（大分類）※上位3業種
1	運輸業、郵便業	4,763人	① 運輸業、郵便業（1,314人） ②サービス業（他に分類されないもの）（994人） ③卸売業、小売業（514人）
2	製造業	1,680人	① 製造業（1,366人） ②運輸業、郵便業（106人） ③卸売業、小売業（89人）
3	宿泊業、飲食サービス業	1,610人	① 宿泊業、飲食サービス業（529人） ②不動産業、物品賃貸業（207人） ③サービス業（他に分類されないもの）（197人）
4	生活関連サービス業、娯楽業	1,281人	①卸売業、小売業（399人） ②サービス業（他に分類されないもの）（271人） ③学術研究、専門・技術サービス業（135人）
5	卸売業、小売業	734人	①サービス業（他に分類されないもの）（241人） ② 卸売業、小売業（213人） ③製造業（117人）
6	サービス業（他に分類されないもの）	729人	① サービス業（他に分類されないもの）（384人） ②卸売業、小売業（106人） ③製造業（65人）

(産業雇用安定助成金) 月別出向労働者数の推移 (主な出向元業種別)

- 申請状況について、月別の出向労働者数を出向元の業種（大分類）別に見ると、令和4年3月の最多は①運輸業、郵便業（2,779人）、以下、②生活関連サービス業、娯楽業（1,099人）、③製造業（986人）、④宿泊業、飲食サービス業（787人）、⑤サービス業（他に分類されないもの）（451人）、⑥卸売業、小売業（437人）と続く。
- 雇用調整助成金の月別支給額が減少傾向であるのに対し、産業雇用安定助成金の月別出向労働者数は横ばいで推移している。

※雇用調整助成金の総支給額は約5兆円、産業雇用安定助成金の総支給額は約60億円であり、そもそもの規模に大きな相違があることに留意。

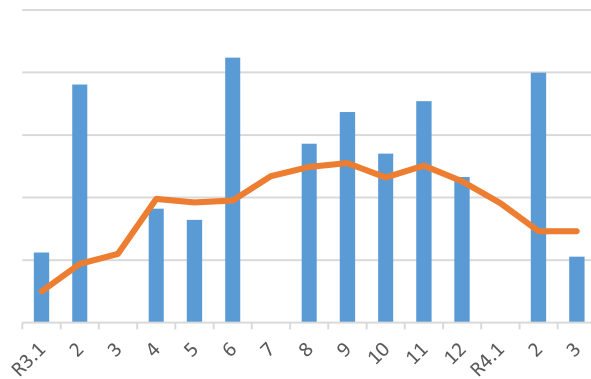


主な産業雇用安定助成金活用企業における雇用調整助成金支給状況

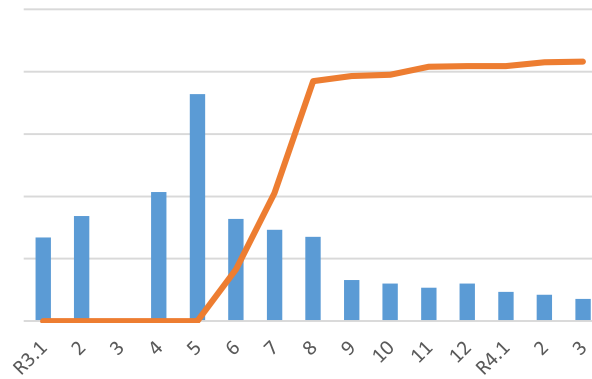
➤ 個社で見ると、産業雇用安定助成金の活用に伴い雇用調整助成金が減少している事業所もあれば、そうでない事業所もある。

※ 雇用調整助成金は、複数月分まとめて支給申請も可能なため「ゼロ」となっている月がある。

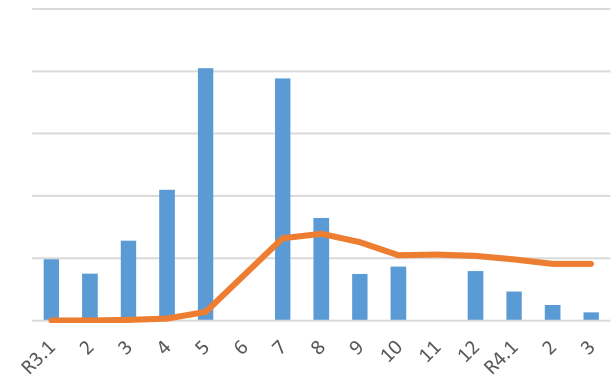
A事業所（航空運輸業）



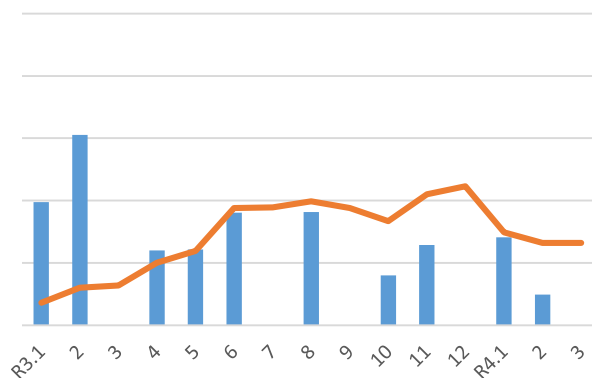
B事業所（娯楽業）



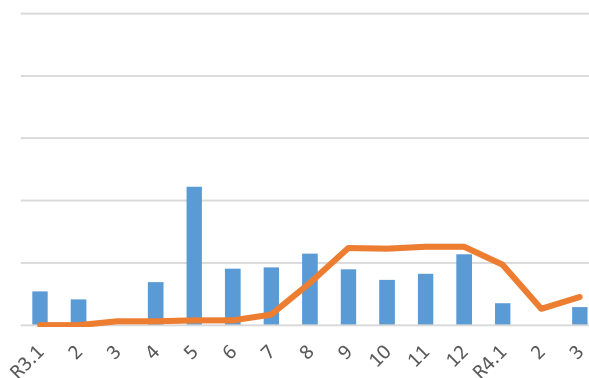
C事業所（その他の生活関連サービス業）



D事業所（運輸に附帯するサービス業）



E事業所（宿泊業）



■ 雇用調整助成金 支給額 (円)
 ■ 産業雇用安定助成金 出向労働者数 (人)

以上のデータから

- 雇用調整助成金の全体の**支給件数**や**1件あたり支給決定額**（≒1社1か月あたり）は令和3年夏以降、徐々に低下傾向にある。しかし、航空運輸業や一部のサービス業（宿泊業、飲食業など）の分野では、足下（令和4年1月以降）でも依然として支給額が大きい。
- 全産業の**1件あたり支給決定額**は低下傾向にあり、感染者数の推移と支給額の相関関係は薄れつつあるように見える一方、飲食店、宿泊業、道路旅客運送業は、令和4年に入り支給額に多少上昇が見られる。
- **1件あたり支給決定額**は産業分野によって約30倍の差がみられた。（航空運輸業約2,400万円、飲食店約76万円）
- **1件あたり支給決定額**が高い分野で長期化の割合も高い傾向が一部に見られた。
- 航空運輸業、道路旅客運送業など運輸業を中心に**長期継続受給事業所**（1年を超えて本年2月まで継続受給していると考えられる事業所）の割合が高い。
- **産業雇用安定助成金**を活用した在籍型出向の申請状況は、運輸業、郵便業（注：大分類）での出向労働者が全体の約41%を占める。コロナ禍で雇用調整助成金を多く利用している業種の属する大分類で産業雇用安定助成金の活用が多い。
- 個社で見ると、**産業雇用安定助成金**の活用に伴い、雇用調整助成金の受給が減少している事業所もあれば、そうでない事業所もある。

雇用調整助成金の支給動向からみる産業別（中分類）ごとの傾向

飲食店 （累計支給決定額①）	支給決定件数は突出しており、累計支給決定額も全産業（中分類）中最も多いが、1件あたり支給決定額は低い。令和3年秋以降、支給額は減少傾向にあったが支給額が再び上昇するなど、感染拡大の影響とも思われる動き。受給長期化の傾向は平均より低い。産業雇用安定助成金では、宿泊業、飲食サービス業（注：大分類）からの出向労働者が全体の約14%を占めており、同じ宿泊業、飲食サービス業内での出向が最多。
宿泊業 （累計支給決定額②）	累計支給決定額、支給決定件数が飲食店に次いで多い。令和3年秋以降、支給額は減少傾向にあったが支給額が再び上昇するなど、感染拡大の影響とも思われる動き。産業雇用安定助成金では、宿泊業、飲食サービス業（注：大分類）での出向労働者が全体の約14%を占めており、同じ宿泊業、飲食サービス業内での出向が最多。
道路旅客運送業 （累計支給決定額③）	累計支給決定額は飲食店、宿泊業に次いで多い。長期継続受給事業所の割合が高い。令和3年秋以降、支給額は減少傾向にあったが支給額が再び上昇するなど、感染拡大の影響とも思われる動き。1件あたり支給決定額は、累計額トップ5業種の中で最も高い。産業雇用安定助成金では、運輸業、郵便業（注：大分類）での出向労働者が全体の約41%を占めており、同じ運輸業、郵便業内での出向が最多。
その他の事業サービス （累計支給決定額④）	累計支給決定額は大きい1件あたり支給決定額は飲食店に次いで小さい。受給長期化の傾向は平均より高め。
輸送用機械器具製造業 （累計支給決定額⑤）	累計支給決定額が多い。1件あたり支給決定額は累計額トップ5業種の中でも高め。令和3年秋以降に高まりがみられたが足下では低下。
航空運輸業 （1件あたり支給決定額①）	1件あたり支給決定額は突出して高い。支給件数は少ない。受給長期化の傾向は突出して高い。他業種のような感染拡大期とそれ以外の上下のうごきがあまりみられない。産業雇用安定助成金では、運輸業、郵便業（注：大分類）での出向労働者が全体の約41%を占めており、同じ運輸業、郵便業内での出向が最多。

ヒアリングに向けた視点

- ①雇用調整助成金の活用が多い分野は、どのような職種の者を対象としているのか。雇用調整助成金の活用が多い産業において、職種の構成や職種別の賃金水準の特徴は何か。
- ②休業対象者はどのように休業させているか。そのような休業を余儀なくされる理由は何か。新型コロナウイルス感染症以外に見込まれる休業原因があるか。
- ③受給をやめた（又は受給額が大幅に減少した）企業にはどういった背景があったのか。企業にとっての受給メリット、デメリットは何か。
- ④産業雇用安定助成金を雇用調整助成金と併用している企業について、併用している理由。
- ⑤アフターコロナ期における需要回復に向けた人材確保上の課題は何か。業界又は個社における取組状況。
- ⑥コロナ以外にどのような産業特有の要因があるのか（又はないのか）
- ⑦上記⑤及び⑥に対応するため、どのような産業政策を活用しているのか（又はいないのか）